



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 229号 2011.1.6 発行 社会政策研究所

社説：扉を開こう 多様な価値を包む社会

毎日新聞 2011年1月5日

どう考えても日本の社会保障は危機的な状況にある。猛烈な勢いで進む高齢化と現役世代の人口減少である。支えられる層と支える層の不均衡が財政を圧迫し続ける構図はこれからさらに顕著になっていく。

福祉の担い手についても考えたい。お年寄り、子ども、障害者や病人は家族が面倒を見るのが当たり前だった。それができない場合のみ国家が代替するのが「措置」による福祉だ。高齢化の進展で国が丸抱えするのも難しくなり、2000年以降は介護保険や障害者自立支援法など当事者間の「契約」による福祉へと転換した。だが、家族内の福祉を土台とする構造は根強く残っている。

家族だけでは担えない

その家族はかつての家族とは違う。1人暮らしは年々増え、現在は全世帯の3割近くを占める。家族で暮らす世帯も平均人数を見れば2.6人。核家族すらも崩れかけている。おそらく有史以来初めて、私たちは家族だけで福祉を担うのが難しくなった状況に直面しているのだ。

政治はといえば迷走と停滞を繰り返しているが、それでも混迷の中から「家族の存在を前提にした社会保障の補強」か「独立した個人を前提にした社会保障の組み立て直し」かという潜在的な争点が浮かんできたようにも思う。今や党内の意見もバラバラで、看板倒れの感がある民主党のマニフェストだが、子ども手当、配偶者控除の廃止、専業主婦を優遇した現行の年金や医療保険の制度改革など、当初目指していた方向は明らかに後者だった。

「家族をないがしろにするのか」などの批判も各方面から浴びたが、家族だけでは到底担いきれなくなったのに相変わらず家族にばかり負担を押しつけているのが現実である。家族という掛け替えのない存在を守り、家族機能を健全に働かせるためにも社会全体で介護や子育ての負担を分かち合うことが必要なのだ。当初、民主党政権が目指した方向性が間違っていたとは思わない。

しかし、大改革を実現するにはいくつかの条件がある。(1)福祉のインフラ・サービス提供基盤の拡充(2)雇用の創出と産業構造の転換(3)それらを可能にする財源の確保(4)新規参入を促す規制緩和と制度改革(5)人材育成 - - などである。これらを実行するだけの求心力や推進力がはたして現政権にあるだろうか。「社会保障と消費税を含む税制改革で超党派の議論を始め、6月を一つのめどとして方向性を示したい」。菅直人首相は年頭の記者会見で力説した。とりわけ重要なのは財源だ。財源がなければすべてが行き詰まる。

高齢化と財政破綻の津波は間近に押し寄せており、もう時間がない。ここは理想を棚上げしても、もっと現実路線に踏み込むべきだ。輝かしい理想も財源と実行力がなければただの空想に過ぎない。野党にも国民の厳しい視線が注がれていることを指摘しておきたい。

大改革を進めるためにもう一つ重要なことがある。それは社会の価値観を変えなければならないことだ。

措置制度時代、家族では面倒を見られない高齢者や障害者や子どもがどこに行ったのかといえば、施設や病院である。富国強兵や経済成長という国家目標に貢献できない人々を地域社会とは別の場所で保護（隔離）する政策を行ってきたのである。

地域こそ福祉の場に

欧州ではノーマライゼーションという思潮によって、米国では施設収容が人権侵害ではないかという裁判闘争によって隔離政策は解消されてきた。しかし、今もわが国は施設や病院偏重の福祉から脱皮できずにいる。少数の例外的存在であれば保護政策は可能かもしれないが、今や認知症のお年寄りだけで200万人、精神障害者や発達障害者はさらに多く、虐待などで傷つく子どもも増えている。こうした人々を別の場所で保護していくことはもはや不可能であり、人権擁護の面からは問題が多い。むしろ彼らを地域（里親などを含む）のコミュニティーに包み込む政策こそ優先すべきだ。障害者や高齢者の地場産業を利用した活動が地域おこしに発展する例も多い。

北海道浦河町にある社会福祉法人「浦河べてるの家」は全国から精神障害者が集まり、特産の日高こんぶをはじめ海産物や農産物の通販で収入を得ている。病気や障害を無理に治そうとはせず、ありのまま受け止めるケアの思想は福祉や医療の領域を超え支持を広げている。毎年1回開かれる「幻覚妄想大会」は誰の幻覚や妄想がユニークかを競うもので外国からも参加者が訪れている。「べてるの家」のことを書いた「降りていく生き方」（横川和夫著）は映画にもなった。

私たちはずっと坂の上の雲を目指してひた走ってきた。それで成長や繁栄は手に入れたが、幸せの実感や生活の安心はどうだろう。成長に貢献できないから排除するのではなく、どんな人も自分の存在を肯定でき、同じ時代に生きる仲間を信頼できる。そうした関係を大切にす多様な価値観を社会に根付かせたい。

日本の社会保障は危機である。しかし危機だからこそ見えてくるものもある。ゆっくり坂道を下りながら幸せを探す生き方があってもいい。

斜陽の年 興隆、衰退そして再生へ

朝日新聞 2010年12月29日

全通したばかりの東北新幹線で新青森駅へ。さらに在来線と津軽鉄道を乗り継ぐ。うまくいって1時間半ほどで五所川原市金木（かなぎ）町に着く。太宰治のふるさとである。

太宰の生家は津軽の大地主だった。高さ4メートルのれんが塀で囲まれた和洋折衷の重厚な建物は、戦後人手に渡り、斜陽館として保存されている。

敗戦は日本をいったんゼロにリセットした。それから65年後の今年、日本を覆うのは、やり場のない斜陽の感覚である。雪に覆われた巨大な館の前でみな立ちすくんでいるかのようだ。

目まぐるしい盛衰

1945年にゼロ歳の日本ちゃんが生まれたとしよう。11歳で「もはや戦後ではない」と初等教育を終え、若々しく成長し、19歳で早くも五輪を成功させ国際デビューする。伸び盛りの25歳の時には万博も開いた。

石油ショックなどがあって成長の速度は落ちたが、30代になると一億総中流を自任した。40歳で対外純資産が世界1位になった。さすがにもうけすぎだと言われて、プラザ合意で為替レートが一変しバブルが始まる。

40代半ばのころ東西冷戦が終わり、その後バブルが崩壊する。50歳の時に阪神大震災とオウム事件に遭った。そのころから病気がちになり、小泉改革の劇薬も効かず65歳の今にいたる。このまま老衰するわけでもあるまいが、人の一生に等しい短い時間で目まぐるしい盛衰を経験しつつある。

今年おそらく国内総生産で世界2位の座を中国に譲った。鶴のマークが海外への希望の象徴だった日本航空は破綻（はたん）した。大学生の就職は超氷河期。所在不明の高齢者は続出し、自殺者は13年連続で3万人を超えそうだ。

国民の期待を背負って政権に就いたはずの民主党の迷走は、日本の立ち位置を皮肉な形で示してくれた。

変化を掲げたオバマ米大統領は、巨大資本の呪縛や保守派の攻勢で身動きがとれない。中国は拡大する経済に見合った軍事力への渴望や、広がる格差が生む動揺を抑え切れていない。

人口減社会の行方

それぞれに矛盾を抱え、支配力を失っていく東の大国と、力をつけていく西の大国とどう付き合っていくのか、日本の姿勢は定まらない。インドや韓国の台頭もあって、アジアでの存在感は希薄になるばかりだ。

インターネットと市場の標準化によってグローバル化した世界は、その創設者である米国にも他のどの国にも制御できなくなってしまった。その流れが経済だけでなく、政治や社会全体に及んでいることがウィキリークスなどの登場ではっきりした。

国の枠を超えて直接つながった新しい世界には中心も辺境もない。誰がそれを動かしているかもわからない。えたいの知れないものに支配されるような不安が人々を襲っている。

斜陽感を生む原因の最たるものは、国が縮んでいくことだ。英国の雑誌エコノミストは11月、「日本の重荷」という特集を組んだ。主題は少子高齢化による人口減少である。この点では、世界の先端を走る日本の動向が注目されているということだ。

今のままでは95年に8700万人いた労働人口が2050年までに5200万人にまで減る。人口ピラミッドは上の方が広いつぼのような形になる。国力は衰退し、年金制度や社会保障は行き詰まる、という警告である。

そんなことは外国から言われなくともわかっている。だが、わかっているにもかかわらず私たちは真剣に考えているだろうか。いつか誰かが、どうにかしてくれるわけではない。

日本ちゃんの比喻で言えば、まだ元気な40代ぐらいまでに次世代のことを考えるべきだったのだ。

対策ははっきりしている。子どもを産み育てやすい環境をつくる。女性が働きやすい仕組みをつくる。外国から人を入れる。どれもが必要で、劇的に進めないともう間に合わない。

人類史から学ぶ

今年、ハーバード大学の「正義」の授業が話題になり、ニーチェやマルクスが読まれた。行き詰まりを打開する鍵を探そうという思いからだろう。

朝日新聞が識者アンケートで選んだ「ゼロ年代の50冊」の1位はJ・ダイヤモンド著の「銃・病原菌・鉄」だった。社会の豊かさの違いがなぜ生まれるのかを、最後の氷河期が終わった1万3千年前からの人類史をひもといて論じたものだ。

ダイヤモンド氏は「銃……」の続編の「文明崩壊」で日本を取り上げ、先進国の中でも人口密度の高い社会が維持されてきた理由を、恵まれた自然と地勢、江戸時代に森林を管理、再生させたことなどによるとしている。

名古屋であった「地球生きもの会議」を機に、この列島の森や海が、世界でもまれな生物多様性に富んだものであることが再認識された。

最後の氷河期が終わったころ、日本は縄文草創期である。縄文人は豊かな自然の中で、鋭利な石器を削り、世界で最古級の土器をつくった。

斜陽の気分の中で思い起こすべきなのは、私たちはなお恵まれた環境にいるということだ。知識や社会資本も十分に蓄えられている。それらを土台に何か新しいものを生みだし続けていく。そうすれば、これからも世界で役割を果たしていけるだろう。



生活支援員や社協の専門員が定期的に、利用者宅を訪れて生活全般を援助している

認知症高齢者や、障害者で判断能力が十分でない人の金銭管理などを支援する「福祉サービス利用援助事業」の利用が増えている。高齢者世帯の増加が主な要因だが、福祉の現場では「家族と縁遠く、孤独に暮らす人が多くなったため」という見方もある。各市町村の社会福祉協議会の委託を受け、利用者を援助する「生活支援員」の不足という課題もあり、地域でいかに支える態勢づくりを進めるかが問われている。

事業は、県内18市町村の社協内にある「あんしんサポートセンター」が実施している。18センターをまとめる県あんしんサポートセンターによると、事業が始まった1999年度の契約件数は5件。5年後の2004年度には181件に増え、

10年10月末時点で515件。契約者の65%が認知症高齢者で、54%は生活保護受給者だ。

ある県内の一人暮らしの70代男性は、認知症で家賃や公共料金の支払いができなくなった。身寄りはない。数十万円を滞納し、大家から相談を受けたケアマネジャーが、地域のセンターに連絡した。

通帳と印鑑を社協に預け、引き落としの手続きをした。生活支援員が定期的に届けるお金で日用品を買い、配食サービスを受けて生活している。

事業の要になるのが、利用者宅を訪ねて援助する生活支援員の存在。県内では139人の生活支援員が事業を支える。

豊後大野市社協では32人の利用者に対し、生活支援員は11人。「症状によって突然訪問を求められることもあり、見守りも含めて生活の大半に関わる。これ以上利用が増えると支援員が不足する」と社協の担当専門員は危惧する。

県や市町村単位で研修会を開いているが「活動費は支給されるがボランティア的要素が強く、他人の金銭を扱うことに対する抵抗感は強い」と別の市社協の専門員。高齢化が進んだ過疎地では特に生活支援員の確保が難しく、頭を抱えている。

<ポイント>福祉サービス利用援助事業

利用契約によって福祉サービスを受ける介護保険制度の導入(2000年)を前に始まった。支援内容は(1)福祉サービスの申し込み手続きの援助(2)住民票の届け出やクーリングオフなど消費契約の手続きの援助(3)金銭管理など。1回につき利用料は1330円。うち1200円が生活支援員に活動費として支払われる。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行